

(証券コード 6704)
平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都杉並区久我山1丁目7番41号

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 二 村 裕 治

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
当社本社会議室 |

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第101期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第101期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

第1号議案 取締役5名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

以上

---

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.iwatsu.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済環境の悪化も底打ち感が出始め、年度後半において一部業種における回復は見られるものの、設備投資抑制と雇用情勢悪化により依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループの事業分野でも、長引く不況感とこれによる設備投資抑制は、一部で回復感もありますが、全般的には厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、当連結会計年度において、経営体質の改善を図るため、グループ内各社での希望退職の実施を含む固定費の削減、その他製造コストおよび徹底した諸経費の削減、を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、情報通信部門で平成21年7月に㈱Lee. ネットソリューションズを、さらに平成21年10月に電通サービスを、連結子会社に加えました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、製造業における生産抑制や設備投資抑制の影響が大きく、全体では270億9千6百万円で、前連結会計年度比13.7%の減収となりました。利益面につきましては、固定費を中心とした総費用の圧縮とコストダウン設計の推進による原価低減に努めました結果、売上高は減少いたしました。連結営業損失14億3千万円（前連結会計年度17億9千7百万円の損失）、連結経常損失13億1千6百万円（前連結会計年度18億2千8百万円の損失）といずれも改善し、連結当期純損益

につきましても、21億1千4百万円の損失（前連結会計年度24億1千8百万円の損失）と、希望退職実施による特別退職金の計上はありましたが、改善いたしました。特に、年度後半においては、売上高は前年同期を大幅に下回りましたが、年度前半における諸施策の効果もあり、若干の赤字に止めることができました。

以上の業績により、誠に遺憾ではございますが、当期末の配当金につきましても見送らせていただきたく、何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

部門別事業の概況は次のとおりであります。

### 情報通信部門

当部門の連結売上高は、170億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ11.9%の減少となりました。国内景気の低迷が続く中、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りのため㈱Lee. ネットソリューションズを、また、九州地区の販売体制強化のため電通サービス㈱を、それぞれ連結子会社といたしました。しかしながら、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスが共に前期を下回り、海外向けも、依然として続く米国の景気低迷により売上減となりましたため、全体でも減収となりました。

連結営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、16億4百万円の損失（前連結会計年度21億9千6百万円の損失）と改善いたしました。

### 産業計測部門

当部門の連結売上高は、50億5千万円で、前連結会計年度に比べ25.6%の減少となりました。コネクタ等の部品販売では年度後半より若干の需要回復基調にあります。年度前半での減少が大きく、また、デジタルオシロスコープ

を主力とする計測機器でも、年度後半は特定顧客の需要増により前年同期比で増加いたしました。年度前半での減少が大きく、全体では大幅な減収となりました。

連結営業損益は、売上高減少により、2億9千5百万円の損失（前連結会計年度1億2千3百万円の損失）と悪化いたしました。

## 電子製版機部門

当部門の連結売上高は、49億8千7百万円で、前連結会計年度に比べ4.9%の減少となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となり、また、国内におきましても、平成20年8月からメディアコンフォート株が連結子会社として加わり、販売体制の強化を推進いたしました。市場環境の悪化もあり、消耗品関連の売上が落ち込み、全体では減収となりました。

連結営業損益は、売上高の減少により4億7千万円の利益（前連結会計年度5億2千3百万円の利益）と減益になりました。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気の底打ち感が出てきたものの、個人消費、企業の設備投資等の回復は低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されます。これにより、当社グループの事業分野においても、急速な需要の回復は見込めないものと予想されます。

このような厳しい経済環境に対し、当社グループでは、平成22年4月、当社の情報通信部門の事業部体制を再構築し、当社グループが今後の成長分野と捉えるネットワーク事業を本格的に推し進めるために、ITNS（ITネットワークソリューション）事業部を設置したほか、当社グループの事業領域を環境関連分野に拡大するため、環境ビジネス部を設置し、新規商材開拓を行っているITクロスビジネス部と一体運営を行うため、ICT事業部を新設いたしました。ま

た、従来より注力してまいりました新規事業の分野で、新技術の発掘および商品化、既存技術の活用、他企業との協業推進などにより、新しいバリューチェーンの構築を加速させるため、ビジネスイノベーション部を設置いたしました。これらの新設部門を中心に新ビジネスの展開をさらに加速させてまいります。これら組織と並行して、グループ内のネットワーク人材の育成・スキルアップによる人員の再配置、体制強化も進めております。一方、既存事業分野においても、平成21年10月に当社に設置した生産本部により、生産関連部門の統括、資材調達の集中管理・強化による原価低減の推進により製造コストの削減を図ると共に、引き続き新分野商品の開発・生産、他企業との協業推進により事業領域の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループでは、体質強化と構造転換を推進し、業績回復を図っていく所存であります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### **(3) 設備投資の状況**

当連結会計年度の設備投資額は、13億1千5百万円でありました。主たる投資は、新機種生産に伴う設備・ソフトウェアおよび研究開発用設備に関するものであります。

### **(4) 資金調達の状況**

当連結会計年度の運転資金および設備投資資金は、主に自己資金により充当いたしました。なお、当連結会計年度中には、社債および新株式の発行による資金調達はございません。

## (5) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第98期     | 第99期     | 第100期    | 第101期                 |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                                   | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | (当連結会計年度)<br>平成22年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                       | 37,169   | 33,834   | 31,409   | 27,096                |
| 経 常 損 失 (△) (百万円)                 | △ 226    | △ 830    | △ 1,828  | △ 1,316               |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | △ 711    | 1,008    | △ 2,418  | △ 2,114               |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | △ 7.07   | 10.02    | △ 24.05  | △ 21.03               |
| 純 資 産 (百万円)                       | 17,980   | 18,463   | 16,136   | 14,165                |
| 総 資 産 (百万円)                       | 32,655   | 29,512   | 33,691   | 30,369                |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第98期     | 第99期     | 第100期    | 第101期               |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|---------------------|
|                                   | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | (当事業年度)<br>平成22年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                       | 26,883   | 22,933   | 19,869   | 14,632              |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (百万円)  | 220      | △ 460    | △ 982    | △ 981               |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)         | 14       | 49       | △ 1,643  | △ 3,379             |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) (円) | 0.14     | 0.49     | △ 16.34  | △ 33.61             |
| 純 資 産 (百万円)                       | 18,285   | 17,976   | 16,210   | 12,905              |
| 総 資 産 (百万円)                       | 30,748   | 27,153   | 30,801   | 26,442              |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金<br>(百万円)         | 出資比率<br>(%) | 主要な事業内容                                                           |
|----------------------|----------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------|
| 岩通マレーシア株式会社          | 961<br>(RM 20,200千)  | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器の製造・販売                                               |
| 岩通アメリカ株式会社           | 788<br>(US\$ 6,000千) | 100.0       | 北米地区における情報通信機器の販売                                                 |
| 福島岩通株式会社             | 455                  | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器、電子製版機器の製造                                           |
| 岩通計測株式会社             | 450                  | 100.0       | 産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守                                             |
| メディアコンフォート株式会社       | 301                  | 100.0       | 印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具およびその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付ならびに保守 |
| 株式会社岩通L&A            | 94                   | 100.0       | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理、印刷および不動産管理                                      |
| 岩通販売株式会社             | 85                   | 100.0       | 情報通信機器の販売・工事・修理・保守                                                |
| 岩通ソフトシステム株式会社        | 80                   | 100.0       | 情報通信機器、産業計測機器のソフトウェアの開発                                           |
| 電子化工株式会社             | 50                   | 100.0       | 電子製版機器の関連消耗品の製造                                                   |
| 東通工業株式会社             | 50                   | 100.0       | 情報通信機器の修理                                                         |
| 株式会社Lee. ネットソリューションズ | 20                   | 51.0        | ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業                                     |
| 電通サービス株式会社           | 10                   | 100.0       | 通信機器の販売・工事・保守、コピー機およびその消耗品の販売                                     |

- (注) 1. 資本金の( )内は現地通貨で表示し、円貨換算は取得時の為替レートで算出しております。
2. 平成21年7月1日付で新たに株式会社Lee. ネットソリューションズの株式を51%取得しました。
3. 平成21年10月1日付で新たに電通サービス株式会社の株式を100%取得しました。



## (7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは情報通信機器、産業計測機器および電子製版機器の製造・販売を主な事業としており、主要な製品は次のとおりです。

| 事業区分    | 主要な製品等                                                                                                                                                                                                   |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報通信部門  | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム（サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS）、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス |
| 産業計測部門  | オシロスコープ（アナログ、デジタル）、通信用測定器、磁性材料特性測定装置BHアナライザ、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、パターン・ジェネレータ、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品                            |
| 電子製版機部門 | 電子製版機（アナログ、デジタル）、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ                                                                                                                                                       |

## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

|     |                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業所 | 本社および久我山工場<br>……東京都杉並区久我山1丁目7番41号                                                     |
| 営業所 | 東日本支社（仙台市青葉区）、首都圏支社（東京都杉並区）、中部支社（名古屋市中種区）、西日本支社（大阪市中央区）、九州支社（福岡市博多区）および北海道支店（札幌市豊平区）。 |

## ② 子会社の主要な事業所

| 区 分 | 会 社 名                                                                                  | 本社所在地  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 国 内 | 岩通計測株式会社、メディアコンフォート株式会社、株式会社岩通L&A、岩通販売株式会社、岩通ソフトシステム株式会社、東通工業株式会社、株式会社Lee. ネットソリューションズ | 東京都    |
|     | 福島岩通株式会社                                                                               | 福島県    |
|     | 電子化工株式会社                                                                               | 栃木県    |
|     | 電通サービス株式会社                                                                             | 福岡県    |
| 海 外 | 岩通マレーシア株式会社                                                                            | マレーシア国 |
|     | 岩通アメリカ株式会社                                                                             | 米国     |

## (9) 主要な借入先の状況

| 借 入 先         | 借入金残高 |
|---------------|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 68百万円 |

## (10) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人の数  | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,666名 | 48名増   |

(注) 上記使用人の数は就業人員であります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人の数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------|--------|-------|--------|
| 354名  | 27名減   | 41.8歳 | 16.9年  |

(注) 上記使用人の数は就業人員であります。

## 2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 100,803,447株(うち自己株式278,488株)
- (3) 株主数 16,480名(前期末比638名減)
- (4) 大株主の状況

| 株主名                                           | 持株数     | 持株比率  |
|-----------------------------------------------|---------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                          | 8,130千株 | 8.08% |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                 | 4,981千株 | 4.95% |
| ソフトウエア興業株式会社                                  | 4,970千株 | 4.94% |
| 日本生命保険相互会社                                    | 4,703千株 | 4.67% |
| 明治安田生命保険相互会社                                  | 3,925千株 | 3.90% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                            | 1,961千株 | 1.95% |
| 岩通グループ従業員持株会                                  | 1,919千株 | 1.90% |
| 岩通協力企業持株会                                     | 1,651千株 | 1.64% |
| 岩通販売店持株会                                      | 1,031千株 | 1.02% |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー<br>(常任代理人香港上海銀行東京支店) | 1,027千株 | 1.02% |

(注) 持株比率は自己株式(278,488株)を控除して計算しております。

### 3. 当社の会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況

| 地位      | 氏名     | 担当および重要な兼職の状況                    |
|---------|--------|----------------------------------|
| 代表取締役社長 | 二村 裕 治 | 社長執行役員営業本部長                      |
| 取締役     | 中山 久 男 | 常務執行役員NTT事業本部長                   |
| 取締役     | 大工原 博  | 執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長             |
| 取締役     | 近藤 恒 男 | 執行役員製版事業部長                       |
| 取締役     | 山本 修   | 執行役員営業本部副本部長兼営業本部ITNWソリューション推進室長 |
| 常勤監査役   | 土屋 智彦  |                                  |
| 常勤監査役   | 今村 誠   |                                  |
| 監査役     | 津田 啓二  |                                  |
| 監査役     | 若杉 雅之  |                                  |
| 監査役     | 吉利 誠   |                                  |

(注) 監査役津田啓二、若杉雅之および吉利誠の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### (2) 当事業年度に係る役員の報酬等の総額

|     | 支給人員 | 報酬等の額 |
|-----|------|-------|
| 取締役 | 6名   | 53百万円 |
| 監査役 | 5名   | 26百万円 |
| 合計  | 11名  | 80百万円 |

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は、上記の取締役の報酬とは別に35百万円支給されております。
2. 取締役、監査役に対する報酬は下記の額の範囲内において支払われたものであります。
- ・ 取締役：昭和59年6月29日開催の第75回定時株主総会で決議された月額17百万円
  - ・ 監査役：平成6年6月29日開催の第85回定時株主総会で決議された月額5百万円
3. 上記監査役の報酬には社外監査役3名分9百万円が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### 監査役

#### 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 出 席 ・ 発 言 状 況                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 津 田 啓 二 | 当事業年度中に開催の取締役会18回（うち書面決議1回）のうち15回出席、監査役会8回のうち8回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。 |
| 若 杉 雅 之 | 当事業年度中に開催の取締役会18回（うち書面決議1回）のうち17回出席、監査役会8回のうち8回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。 |
| 吉 利 誠   | 当事業年度中に開催の取締役会18回（うち書面決議1回）のうち17回出席、監査役会8回のうち8回に出席しており、社外から得られる情報をもとに一般株主の利益保護を踏まえ、中立の立場から客観的な発言を適宜行っております。 |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

70百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

70百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社である岩通マレーシア株式会社および岩通アメリカ株式会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の都合による場合の他、会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、当社監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を、株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成21年7月31日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

### (1) 基本方針

- ①内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- ②取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- ③執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実にを行う。
- ④内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員（執行役員を含む）を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。

- ⑤次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- ⑥次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

## (2) 整備すべき体制と構築方針

- ①取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
  - 2) 特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
  - 2) 上記委員会等の全社的組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることが出来る体制とする。
- ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 中期計画および年度計画を策定し、これらに基づき目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。
  - 2) 執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
  - 3) 取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。

- 4) 日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。
- ④取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 1) コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
  - 2) コンプライアンス・マニュアルその他の運用ツールや社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
  - 3) 法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
  - 4) コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
  - 5) 万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- ⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
  - 2) 内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
  - 3) 関係会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
  - 4) 関係会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。



⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見をきき、それを勘案して決定する。

⑧取締役および使用人が監査役に報告をするための体制  
その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。
- 2) 取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見等をきくことができる体制とする。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 管理本部、コンプライアンス推進室の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
- 2) 上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

(注) 事業報告中の記載数値および株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,597</b> | <b>流動負債</b>    | <b>12,189</b> |
| 現金及び預金          | 9,846         | 支払手形及び買掛金      | 2,273         |
| 受取手形及び売掛金       | 7,187         | 短期借入金          | 267           |
| 有価証券            | 998           | リース債務          | 19            |
| 商品及び製品          | 1,338         | 未払金            | 931           |
| 仕掛品             | 455           | 未払費用           | 387           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,416         | 未払法人税等         | 102           |
| 未収入金            | 126           | 仮受金            | 7,032         |
| 繰延税金資産          | 34            | 賞与引当金          | 645           |
| その他             | 295           | 役員賞与引当金        | 41            |
| 貸倒引当金           | △ 102         | 製品保証引当金        | 201           |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,771</b>  | その他            | 286           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,400</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>4,014</b>  |
| 建物及び構築物         | 2,284         | 長期借入金          | 204           |
| 機械装置及び運搬具       | 500           | リース債務          | 67            |
| 工具器具備品          | 597           | 長期未払金          | 146           |
| 土地              | 994           | 繰延税金負債         | 80            |
| リース資産           | 12            | 退職給付引当金        | 3,058         |
| 建設仮勘定           | 11            | 役員退職慰労引当金      | 29            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,074</b>  | その他            | 426           |
| のれん             | 224           | <b>負債合計</b>    | <b>16,203</b> |
| ソフトウェア          | 1,781         | <b>純資産の部</b>   |               |
| リース資産           | 22            | <b>株主資本</b>    | <b>14,521</b> |
| その他             | 46            | 資本金            | 6,025         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,296</b>  | 資本剰余金          | 6,942         |
| 投資有価証券          | 1,514         | 利益剰余金          | 1,602         |
| 長期貸付金           | 12            | 自己株式           | △ 48          |
| 長期前払費用          | 34            | 評価・換算差額等       | △ 500         |
| 繰延税金資産          | 52            | その他有価証券評価差額金   | 47            |
| その他             | 804           | 為替換算調整勘定       | △ 547         |
| 貸倒引当金           | △ 120         | 少数株主持分         | 144           |
| <b>資産合計</b>     | <b>30,369</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>14,165</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>30,369</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 27,096 |
| 売上原価         | 17,017 |
| 売上総利益        | 10,079 |
| 販売費及び一般管理費   | 11,509 |
| 営業損失         | 1,430  |
| 営業外収益        | 198    |
| 受取利息及び配当金    | 42     |
| 受取保険金及び配当金   | 13     |
| 不動産賃貸収入      | 19     |
| 持分法による投資利益   | 20     |
| 助成金の収入       | 32     |
| その他          | 70     |
| 営業外費用        | 84     |
| 支払不動産賃貸利息    | 23     |
| 不動産増替の職      | 18     |
| 割為替の差        | 12     |
| その他          | 16     |
| 経常損失         | 1,316  |
| 特別利益         | 171    |
| 固定資産売却益      | 2      |
| 貸倒引当金戻入額     | 40     |
| 賞与引当金戻入額     | 57     |
| 製品保証引当金戻入額   | 18     |
| 受取和解金の収入     | 21     |
| その他          | 30     |
| 特別損失         | 853    |
| 固定資産除却損      | 44     |
| 固定資産売却損      | 1      |
| 減損           | 82     |
| 投資有価証券評価損    | 2      |
| 特別退職金        | 452    |
| 退職給付制度終了     | 247    |
| その他          | 22     |
| 税金等調整前当期純損失  | 1,998  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 107    |
| 法人税等調整額      | △ 0    |
| 少数株主利益       | 8      |
| 当期純損失        | 2,114  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |         |         |         |
|-------------------------------|---------|-------|---------|---------|---------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成21年3月31日残高                  | 6,025   | 6,942 | 3,716   | △ 46    | 16,637  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |         |         |         |
| 当期純損失                         | —       | —     | △ 2,114 | —       | △ 2,114 |
| 自己株式の取得                       | —       | —     | —       | △ 1     | △ 1     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —       | —     | —       | —       | —       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —     | △ 2,114 | △ 1     | △ 2,115 |
| 平成22年3月31日残高                  | 6,025   | 6,942 | 1,602   | △ 48    | 14,521  |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |              |                | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |         |
| 平成21年3月31日残高                  | △ 21             | △ 479        | △ 500          | —      | 16,136  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                |        |         |
| 当期純損失                         | —                | —            | —              | —      | △ 2,114 |
| 自己株式の取得                       | —                | —            | —              | —      | △ 1     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 69               | △ 68         | 0              | 144    | 144     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 69               | △ 68         | 0              | 144    | △ 1,970 |
| 平成22年3月31日残高                  | 47               | △ 547        | △ 500          | 144    | 14,165  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数……………12社

連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通販売(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

なお、(株)Lee. ネットソリューションズは、平成21年7月1日付で新たに株式を51%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、電通サービス(株)は、平成21年10月1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めております。

#### ② 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、岩通香港(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社の数…………… 0社

#### ② 持分法を適用した関連会社の数…………… 15社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム

#### ③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は、岩通香港(株)であり、関連会社はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2) デリバティブ …………… 時価法によっております。

3) たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …………… 主として定率法によって  
(リース資産を除く) …………… おります。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております  
(リース資産を除く) ……………

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっております。

3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

4) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

4) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6) 役員退職慰労引当金

子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っておりません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

(b) ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務



### 3) ヘッジ方針

当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

### 4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、為替予約については、当該予約締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。

## (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容及びその金額

有形固定資産

|              |        |
|--------------|--------|
| 建物及び構築物…………… | 627百万円 |
| 機械装置……………    | 2百万円   |
| 工具器具備品……………  | 0百万円   |
| 土地……………      | 4百万円   |
| 計……………       | 634百万円 |

は工場財団を組織し、長期借入金68百万円（根抵当）（うち、1年以内返済44百万円）の抵当に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 20,966百万円

(3) 受取手形割引残高…………… 6百万円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価…………… 253百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 100,803  | —  | —  | 100,803  |

### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 269,735  | 15,752 | —  | 285,487  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引に関しては、短期的な売買差益の獲得や投機目的のために利用する方針ではなく、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、国債及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、1年以内の支払い期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあるためリスクは軽減されており、また、一部の外貨建て営業債務については、為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について各事業部における営業推進部門及び業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

国債の信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、一部連結子会社においては、外貨建ての営業債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っております。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、国債以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき承認され、これに従い業務管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

## 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき業務管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3ヶ月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|                              | 連結貸借<br>対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|------------------------------|----------------|--------|-----|
| ① 現金及び預金                     | 9,846          | 9,846  | —   |
| ② 受取手形及び売掛金                  | 7,187          | 7,187  | —   |
| ③ 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券    | 1,940          | 1,940  | —   |
| ④ 長期性預金                      | 215            | 215    | 0   |
| 資産計                          | 19,189         | 19,189 | 0   |
| ⑤ 支払手形及び買掛金                  | 2,273          | 2,273  | —   |
| ⑥ 短期借入金                      | 40             | 40     | —   |
| ⑦ 長期借入金（1年以内の返<br>済予定のものを含む） | 431            | 423    | △ 8 |
| 負債計                          | 2,745          | 2,737  | △ 8 |
| ⑧ デリバティブ取引                   | —              | —      | —   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## ① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

|                            | 種類  | 取得原価 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 差額   |
|----------------------------|-----|------|----------------|------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式  | 195  | 407            | 211  |
|                            | その他 | —    | —              | —    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式  | 527  | 441            | △ 86 |
|                            | その他 | 93   | 92             | △ 0  |
| 計                          |     | 817  | 941            | 124  |

④ 長期性預金

長期性預金の時価算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

⑧ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないものはありません。ヘッジ会計が適用されているものについてのヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等 |       | 時価   | 当該時価の算定方法 |
|-------------|-----------------------|---------|------|-------|------|-----------|
|             |                       |         |      | うち1年超 |      |           |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 68   | 24    | (*1) | —         |
| 為替予約等の振当処理  | 為替予約取引<br>買建 米ドル      | 買掛金     | 0    | —     | (*2) | —         |

(\*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑦参照）

(\*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額144百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(金額単位：百万円)

|                                        | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------------------------|--------|-------------|--------------|------|
| ①現金及び預金                                | 9,846  | —           | —            | —    |
| ②受取手形及び売掛金                             | 7,187  | —           | —            | —    |
| ③有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの | 998    | —           | —            | —    |
| ④長期性預金                                 | —      | 215         | —            | —    |
| 計                                      | 18,031 | 215         | —            | —    |

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(金額単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 227  | 120         | 16          | 11          | 11          | 46  |
| 計     | 227  | 120         | 16          | 11          | 11          | 46  |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 139円49銭  
 (2) 1株当たり当期純損失…………… 21円03銭

7. 企業結合等に関する注記

| (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 |                                             |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ①被取得企業の名称及び事業の内容                                                     | ①被取得企業の名称及び事業の内容                            |
| 1)被取得企業の名称<br>株式会社Lee. ネットソリューションズ                                   | 1)被取得企業の名称<br>電通サービス株式会社                    |
| 2)事業の内容<br>ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業                             | 2)事業の内容<br>通信機器の販売・工事・保守、コピー機及びその消耗品の販売     |
| ②企業結合を行った主な理由                                                        | ②企業結合を行った主な理由                               |
| 同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得いたしました。                          | 同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得いたしました。 |
| ③企業結合日                                                               | ③企業結合日                                      |
| 平成21年7月1日                                                            | 平成21年10月1日                                  |

|                                                             |         |                                                   |         |
|-------------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------------------|---------|
| ④企業結合の法的形式                                                  |         | ④企業結合の法的形式                                        |         |
| 株式取得                                                        |         | 株式取得                                              |         |
| ⑤結合後企業の名称                                                   |         | ⑤結合後企業の名称                                         |         |
| 株式会社Lee. ネットソリューションズ                                        |         | 電通サービス株式会社                                        |         |
| ⑥取得した議決権比率                                                  |         | ⑥取得した議決権比率                                        |         |
| 51%                                                         |         | 100%                                              |         |
| (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間                                |         |                                                   |         |
| 平成21年7月1日から平成22年3月31日まで                                     |         | 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで                          |         |
| (3) 被取得企業の取得価額                                              |         |                                                   |         |
| 230百万円                                                      |         | 150百万円                                            |         |
| (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間                              |         |                                                   |         |
| ①発生したのれんの金額                                                 |         | ①発生したのれんの金額                                       |         |
| 89百万円                                                       |         | 136百万円                                            |         |
| ②発生原因                                                       |         | ②発生原因                                             |         |
| 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。                      |         | 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。            |         |
| ③償却の方法及び償却期間                                                |         | ③償却の方法及び償却期間                                      |         |
| 5年間で均等償却                                                    |         | 5年間で均等償却                                          |         |
| (5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳                            |         |                                                   |         |
| 流動資産                                                        | 549百万円  | 流動資産                                              | 236百万円  |
| 固定資産                                                        | 140百万円  | 固定資産                                              | 32百万円   |
| 資産計                                                         | 690百万円  | 資産計                                               | 269百万円  |
| 流動負債                                                        | 212百万円  | 流動負債                                              | 149百万円  |
| 固定負債                                                        | 181百万円  | 固定負債                                              | 106百万円  |
| 負債計                                                         | 394百万円  | 負債計                                               | 256百万円  |
| (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額         |         |                                                   |         |
| 売上高                                                         | 243百万円  | 売上高                                               | 254百万円  |
| 営業損失(△)                                                     | △ 15百万円 | 営業利益                                              | 26百万円   |
| 経常損失(△)                                                     | △ 1百万円  | 経常利益                                              | 26百万円   |
| 当期純損失(△)                                                    | △ 27百万円 | 当期純損失(△)                                          | △ 19百万円 |
| (概算額の算定方法)                                                  |         | (概算額の算定方法)                                        |         |
| 株式会社Lee. ネットソリューションズの平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益を基に算定しております。 |         | 電通サービス株式会社の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しております。 |         |
| なお、当該注記は監査証明を受けておりません。                                      |         | なお、当該注記は監査証明を受けておりません。                            |         |

## 8. 後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 19 日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

|                |       |      |   |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本哲也 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 住田清芽 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古山和則 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしたがって整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

岩崎通信機株式会社 監査役会

常勤監査役 土屋 智彦 印

常勤監査役 今村 誠 印

社外監査役 津田 啓二 印

社外監査役 若杉 雅之 印

社外監査役 吉利 誠 印

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部        |               |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,744</b> | <b>流動負債</b>    | <b>11,624</b> |
| 現金及び預金          | 8,225         | 買掛金            | 1,504         |
| 受取手形            | 326           | 短期借入金          | 1,475         |
| 売掛金             | 3,856         | 長期借入金(1年以内返済)  | 110           |
| 有価証券            | 998           | リース債務          | 0             |
| 商品及び製品          | 664           | 未払金            | 745           |
| 仕掛品             | 94            | 未払費用           | 114           |
| 原材料及び貯蔵品        | 534           | 未払法人税等         | 25            |
| 短期貸付金           | 361           | 仮受金            | 7,032         |
| 未収入金            | 582           | 賞与引当金          | 230           |
| その他             | 204           | 製品保証引当金        | 186           |
| 貸倒引当金           | △ 105         | その他            | 198           |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,698</b> | <b>固定負債</b>    | <b>1,912</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,089</b>  | 長期借入金          | 57            |
| 建築物             | 1,515         | リース債務          | 0             |
| 構築物             | 42            | 長期未払金          | 138           |
| 機械装置            | 41            | 長期預り金          | 2             |
| 車両運搬具           | 0             | 繰延税金負債         | 76            |
| 工具器具備品          | 464           | 退職給付引当金        | 1,636         |
| 土地              | 23            | <b>負債合計</b>    | <b>13,537</b> |
| 建設仮勘定           | 0             | <b>純資産の部</b>   |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,807</b>  | <b>株主資本</b>    | <b>12,834</b> |
| ソフトウェア          | 1,775         | 資本金            | 6,025         |
| その他             | 32            | 資本剰余金          | 6,942         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,800</b>  | 資本準備金          | 6,942         |
| 投資有価証券          | 1,021         | 利益剰余金          | △ 85          |
| 関係会社株式          | 5,658         | 利益準備金          | 1,037         |
| 長期貸付金           | 1,020         | その他利益剰余金       | △ 1,122       |
| 長期前払費用          | 6             | 別途積立金          | 3,284         |
| その他             | 504           | 繰越利益剰余金        | △ 4,406       |
| 投資損失引当金         | △ 1,327       | <b>自己株式</b>    | <b>△ 47</b>   |
| 貸倒引当金           | △ 83          | 評価・換算差額等       | 70            |
|                 |               | その他有価証券評価差額金   | 70            |
| <b>資産合計</b>     | <b>26,442</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>12,905</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>26,442</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 14,632 |
| 売上原価         | 10,508 |
| 売上総利益        | 4,123  |
| 販売費及び一般管理費   | 5,212  |
| 営業損失         | 1,088  |
| 営業外収益        | 484    |
| 受取利息及び配当金    | 131    |
| 受取保険金及び配当金   | 10     |
| 不動産賃貸収入      | 302    |
| その他の営業外収益    | 40     |
| 営業外費用        | 377    |
| 支払利息         | 29     |
| 不動産賃貸費用      | 294    |
| 為替差損         | 15     |
| 貸倒引当金繰入額     | 17     |
| その他の営業外費用    | 20     |
| 経常損失         | 981    |
| 特別利益         | 73     |
| 関係会社株式売却益    | 19     |
| 貸倒引当金戻入額     | 17     |
| 賞与引当金戻入額     | 31     |
| その他の特別利益     | 4      |
| 特別損失         | 2,536  |
| 固定資産除却損      | 40     |
| 関係会社株式評価損    | 568    |
| 投資損失引当金繰入額   | 1,327  |
| その他の特別損失     | 599    |
| 税引前当期純損失     | 3,444  |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 65   |
| 法人税等調整額      | —      |
| 当期純損失        | 3,379  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(金額単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |       |
|-----------------------------|---------|-------|-------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 |
|                             |         | 資本準備金 | 利益準備金 |
| 平成21年3月31日残高                | 6,025   | 6,942 | 1,037 |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |       |
| 当期純損失                       | —       | —     | —     |
| 自己株式の取得                     | —       | —     | —     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —       | —     | —     |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —     | —     |
| 平成22年3月31日残高                | 6,025   | 6,942 | 1,037 |

|                             | 株 主 資 本   |         |         |         |         |
|-----------------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |         |         | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
|                             | その他利益剰余金  |         | 利益剰余金合計 |         |         |
|                             | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |         |         |         |
| 平成21年3月31日残高                | 3,284     | △ 1,026 | 3,294   | △ 46    | 16,215  |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |         |         |         |
| 当期純損失                       | —         | △ 3,379 | △ 3,379 | —       | △ 3,379 |
| 自己株式の取得                     | —         | —       | —       | △ 1     | △ 1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —         | —       | —       | —       | —       |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | △ 3,379 | △ 3,379 | △ 1     | △ 3,381 |
| 平成22年3月31日残高                | 3,284     | △ 4,406 | △ 85    | △ 47    | 12,834  |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 平成21年3月31日残高                | △ 4              | △ 4            | 16,210  |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |         |
| 当期純損失                       | —                | —              | △ 3,379 |
| 自己株式の取得                     | —                | —              | △ 1     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 75               | 75             | 75      |
| 事業年度中の変動額合計                 | 75               | 75             | △ 3,305 |
| 平成22年3月31日残高                | 70               | 70             | 12,905  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - 1) 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 2) 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ……………時価法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数（3～5年）によっております。
- ③ リース資産
  - 1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
  - 2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- ④ 長期前払費用  
定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しております。

##### ⑤ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成



基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

##### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部門内で集中管理して、随時担当役員に報告しております。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

#### (7) その他計算書類作成のための重要な事項

##### ① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容及びその金額

#### 有形固定資産

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 627百万円 |
| 機械装置   | 2百万円   |
| 工具器具備品 | 0百万円   |
| 土地     | 4百万円   |
| 計      | 634百万円 |

は工場財団を組織し、長期借入金68百万円（根抵当）（うち、1年以内返済44百万円）の抵当に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 13,362百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権…………… | 2,676百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権…………… | 1,050百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務…………… | 2,725百万円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 営業取引による取引高の総額……………   | 12,997百万円 |
| 営業取引以外による取引高の総額…………… | 472百万円    |

### (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

|           |        |
|-----------|--------|
| 売上原価…………… | 202百万円 |
|-----------|--------|

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末  | 増加     | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 262,736 | 15,752 | —  | 278,488 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,752株

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|              |          |
|--------------|----------|
| たな卸資産評価損否認   | 408百万円   |
| 貸倒引当金繰入超過額   | 61百万円    |
| 投資損失引当金繰入超過額 | 544百万円   |
| 賞与引当金繰入超過額   | 94百万円    |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 671百万円   |
| 退職給付信託設定額    | 410百万円   |
| 減価償却超過額      | 43百万円    |
| 投資有価証券評価損否認  | 39百万円    |
| 関係会社株式評価損否認  | 2,158百万円 |
| 繰越欠損金        | 1,693百万円 |
| その他          | 269百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 6,393百万円 |
| 評価性引当額       | 6,393百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 一百万円     |

繰延税金負債

|              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | △ 76百万円 |
| 繰延税金負債合計     | △ 76百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | △ 76百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として工具器具備品があります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

(金額単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称         | 議決権等の所有(被所有)割合   | 関連当事者との関係                | 取引の内容     | 取引金額  | 科目    | 期末残高 |
|-----|----------------|------------------|--------------------------|-----------|-------|-------|------|
| 子会社 | 福島岩通株式会社       | 所有<br>直接<br>100% | 当社の情報通信機器、電子製版機器の製造      | 製品の購入(注1) | 4,720 | 買掛金   | 584  |
|     |                |                  |                          | 資金の貸付(注2) | 200   | 長期貸付金 | 900  |
|     |                |                  |                          | 部品の支給(注6) | 759   | 未収入金  | 322  |
| 子会社 | 岩通アメリカ株式会社     | 所有<br>直接<br>100% | 北米地区における当社の情報通信機器の販売     | 製品の販売(注3) | 377   | 売掛金   | 206  |
| 子会社 | 岩通販売株式会社       | 所有<br>直接<br>100% | 当社の情報通信機器の販売、工事、修理および保守  | 製品の販売(注3) | 2,708 | 売掛金   | 884  |
|     |                |                  |                          | 資金の貸付(注4) | 341   | 短期貸付金 | 220  |
|     |                |                  |                          | 債権の放棄(注7) | 150   |       |      |
| 子会社 | 岩通ソフトシステム株式会社  | 所有<br>直接<br>100% | 当社の情報通信機器のソフトウェアの開発      | 資金の借入(注4) | 59    | 短期借入金 | 394  |
| 子会社 | 株式会社岩通L&A      | 所有<br>直接<br>100% | 当社の製品輸送と倉庫管理、印刷および不動産管理  | 資金の借入(注4) | 63    | 短期借入金 | 493  |
|     |                |                  |                          | 建物の賃貸(注5) | 176   | —     | —    |
| 子会社 | 岩通計測株式会社       | 所有<br>直接<br>100% | 当社の産業計測機器の設計・製造・販売・修理・保守 | 資金の借入(注4) | —     | 短期借入金 | 436  |
| 子会社 | メディアコンフォート株式会社 | 所有<br>直接<br>100% | 当社の電子製版機器関連の販売および保守      | 製品の販売(注3) | 1,910 | 売掛金   | 506  |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間8年、半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社の総原価を検討の上、決定しております。
4. 資金の貸付、借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受け入れ、提供はしておりません。
5. 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
6. 部品の支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 債権の放棄については、同社の財務体質を改善するため貸付金の一部について実施しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 128円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 33円61銭  |

## 9. 後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 19 日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

|                |       |      |   |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本哲也 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 住田清芽 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古山和則 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役5名選任の件

取締役5名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 近藤恒男<br>(昭和27年9月21日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社テレコム事業部テレコム営業部副部長<br>平成10年10月 千葉岩通販売株式会社代表取締役社長<br>平成12年10月 当社ENS事業部ENS事業推進部副部長<br>平成13年6月 当社コンポーネント事業部長兼コンポーネント営業部長<br>平成18年6月 当社執行役員製版事業部長<br>平成19年6月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成19年11月 当社取締役兼執行役員新規事業推進室長兼製版事業部長<br>平成21年4月 当社取締役兼執行役員製版事業部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員情報通信事業部長兼製版事業部長(現在) | 20,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | <p style="text-align: center;">なか やま ひさ お<br/>中 山 久 男</p> <p style="text-align: center;">(昭和27年4月24日生)</p> | <p>昭和50年4月 日本電信電話公社入社</p> <p>昭和63年5月 日本電信電話株式会社<br/>電話事業サポート本部<br/>担当部長</p> <p>平成2年2月 同社関西支社通信シス<br/>テム本部担当部長</p> <p>平成7年8月 同社ネットワーク開発<br/>部担当部長</p> <p>平成11年1月 同社持株会社移行本部<br/>情報流通基盤総合研究<br/>所 ネットワークサー<br/>ビスシステム研究所担<br/>当部長</p> <p>平成12年7月 東日本電信電話株式会<br/>社研究開発センタ担当<br/>部長</p> <p>平成15年7月 同社ネットワーク事業<br/>推進本部研究開発セン<br/>タ所長</p> <p>平成17年6月 当社取締役兼執行役員<br/>NTT事業本部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役兼執行役員<br/>NTT事業本部長兼技術<br/>本部長</p> <p>平成18年6月 当社取締役兼常務執行<br/>役員NTT事業本部長兼<br/>技術本部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役兼常務執行<br/>役員NTT事業本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役兼常務執行<br/>役員ICT事業部長（現<br/>在）</p> | 26,000株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                               | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | <p>やま もと おきむ<br/>山 本 修</p> <p>(昭和27年11月21日生)</p>            | <p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成11年7月 当社開発本部研究開発部長</p> <p>平成15年2月 当社情報通信事業本部情報通信事業推進部副部長</p> <p>平成15年4月 当社通信営業本部IPソリューションセンタ長</p> <p>平成18年4月 当社技術本部本部長付</p> <p>平成18年6月 当社執行役員技術本部副本部長兼NTT事業本部副本部長</p> <p>平成20年4月 当社執行役員技術本部副本部長兼NTT事業本部副本部長兼AP開発部長</p> <p>平成20年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長兼AP開発部長</p> <p>平成20年9月 当社取締役兼執行役員技術本部長</p> <p>平成21年3月 当社取締役兼執行役員技術本部長兼ITNWソリューション推進室長</p> <p>平成21年4月 当社取締役兼執行役員ITNWソリューション推進室長</p> <p>平成21年7月 当社取締役兼執行役員営業本部副本部長兼営業本部ITNWソリューション推進室長</p> <p>平成22年4月 当社取締役兼執行役員ITNS事業部長(現在)</p> | 21,000株     |
| 4         | <p>※</p> <p>はざ ま たか ひさ<br/>挾 間 敬 久</p> <p>(昭和27年11月8日生)</p> | <p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成11年10月 当社情報通信事業本部テレコム事業推進部副部長</p> <p>平成13年7月 当社ENS事業部ENS事業推進部副部長</p> <p>平成16年4月 当社NTT事業本部NTT推進部副部長</p> <p>平成18年4月 当社NTT事業本部NTT推進部長</p> <p>平成21年6月 当社執行役員NTT事業本部NTT推進部長</p> <p>平成22年4月 当社執行役員ビジネスイノベーション部長(現在)</p>                                                                                                                                                                                                                                                               | 5,000株      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 5         | ※<br>にし と おおる<br>西 戸 徹<br><br>(昭和33年7月8日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社九州支社長<br>平成15年4月 当社通信営業本部エリ<br>ア統括営業部九州支社<br>長<br>平成16年4月 当社通信事業本部エリ<br>ア統括営業部九州支社<br>長<br>平成19年10月 当社社長室長<br>平成21年6月 当社執行役員社長室長<br>平成21年7月 当社執行役員管理本部<br>経営企画部長 (現在) | 13,000株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ※印は新任候補者であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 今村誠氏は、本総会の終結の時をもって辞任され、また、監査役 津田啓二氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | ※<br><small>だい く ほん ひろし</small><br>大 工 原 博<br>(昭和24年12月5日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年8月 当社総務人事部副部長<br>平成15年6月 当社総務人事部長兼貿易審査室長<br>平成18年4月 当社総務人事部長<br>平成18年6月 当社執行役員総務人事部長<br>平成19年6月 当社取締役兼執行役員総務人事部長<br>平成21年7月 当社取締役兼執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員管理本部長(現在) | 29,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | ※<br>藤 田 陽 一<br>(昭和26年5月24日生) | 昭和51年4月 日本生命保険相互会社<br>入社<br>平成9年3月 同社金沢支社長<br>平成12年3月 同社法人営業企画部長<br>平成13年3月 同社関連事業部長<br>平成15年3月 同社人事部長兼人材開<br>発室長<br>平成15年7月 同社取締役人事部長兼<br>人材開発室長<br>平成18年3月 同社常務取締役医事研<br>究室長兼契約総務部長<br>平成19年1月 同社取締役常務執行役<br>員医事研究室長兼契約<br>総務部長<br>平成21年6月 ニッセイ情報テクノ<br>ロジー株式会社代表取締<br>役副社長(現在)<br>平成21年6月 株式会社ニッセイコン<br>ピュータ代表取締役社<br>長(現在) | 5,000株          |

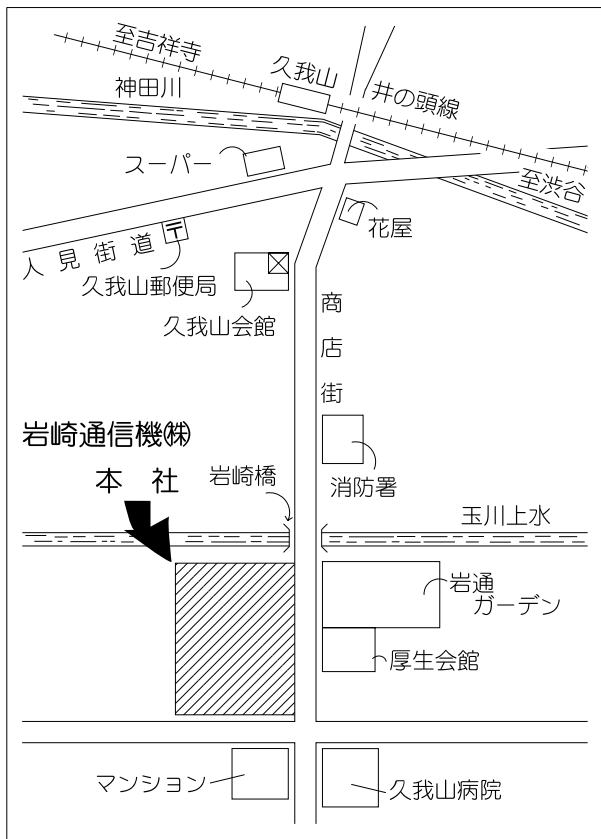
- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係は  
ありません。
2. ※印は新任候補者であります。
3. 藤田陽一氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者とした理由について

藤田陽一氏は、生命保険会社での豊富な経歴および  
他社で取締役として培ってきた経験や見識から、取締  
役会に有益な助言を頂くとともに、経営執行の適法性  
について中立的な監査を頂けるものと判断し、社外監  
査役として選任をお願いするものであります。

以 上

MEMO

# 株主総会会場ご案内図



交通 京王電鉄井の頭線久我山駅下車徒歩8分